

議案第14号に賛成の立場で意見を申し述べます。

この意見を言えるまで、提案から30年近い年月を要しました。なぜこれほど時間がかかったのか、それはひとえに社会全般で、子どもの権利に対する理解が浸透していなかったからです。

2022年、みずから命を絶ったこどもの数は514人と過去最多を更新しています。痛ましいことです。日野市においても例外ではありません。

こどもまんなか社会の「真ん中に穴が開いている。落ちると自殺に追い込まれる「穴」で、そこに毎年400～500人超のこどもたちが落ちて、自殺で亡くなっている。

これは日野市とも協定を結んでいるNPO法人ライフリンク代表の清水康之さんの言葉です。

倒壊したブロック塀の下敷きになってしまったり、通園バスに置き去りにされてしまったり、給食をのどに詰まらせてしまったり、大切な子どもの命が失われるたびに、制度の欠陥の見直しや未然防止策が図られます。しかし、子どもの自殺に関しては、人権問題として、救済していく仕組みが構築されてきませんでした。

いじめによる自死が社会で注目されるきっかけとなった「葬式ごっこ事件」では、教師も加担していたことで知られていますが、亡くなった生徒は走り書きの遺書に「このままじゃ生きジゴクになっちゃうよ」と書き残していたといいます。1986年のことです。

「生きているのがつらい」と感じている子どもを助けたい！と1998年、日本ではじめて兵庫県川西市で子どもの人権オンブズパーソン条例ができ、川崎市がそれに続き現在では、50近い自治体が公的第三者機関として子どもの権利救済機関を設置しています。

一方で国連の子どもの権利委員会からは、条約に批准した日本に対し、子どもの権利のための公的第三者機関の設置が必要であるという勧告を何度も受けていますが、「こども基本法」に盛り込まれなかったのは残念です。

そのような状況下、日野市では先進事例から学ぶとともに、こどもなんでも相談との連携という独自の方法で、子どもオンブズパーソンを設置します。それが有効に機能するためには、相談員の存在も非常に重要です。幅広い知識と情報はもちろん、子どもの声をききとり、子どもの気持ちに寄り添った対応力、子どもの権利に対する深い理解が求められます。

子どもオンブズパーソンにつなぐことができるということが、これまでの相談窓口と大きく異なるのですから、子どもを含む市民に、わかりやすい周知を求めます。

もちろん子どもの悩みはいじめだけではなく、むしろ何に悩んでいるのか、バグ然とした生きづらさや不安を抱えていることもあるかと思えます。

子どもオンブズパーソンは、まず子どもと一緒に考え、子どもの現実寄り添い、行動の選択肢を子どもが豊かに持てるように、すなわち子どものエンパワメントを諮ります。「自分の苦しみと向き合うことは、みんなのために、社会をより良く変えていくことにもつながる」という子どもの気づきが、社会に参加する主体としての自己を回復する、それが「エンパワメント」であり、子どもオンブズパーソンが目指すべき「子どもの救済」となります。子どもをめぐる関係の再構築をはかり、さらに個別の課題から制度改善につなげることで、社会の変革に、子どもにやさしいまちづくりにつながってくるのです。

子どもオンブズパーソンの存在が、まんなかにあいた穴をふさぐ一助に、ひいてはまち全体で子どもの権利の実現に取り組む契機となることに大きな期待を寄せます。ここからがスタートなので、しっかりとみていきますことを申し上げ、意見とします。